

## 第6章 韓国，台湾の対東南アジア直接投資

今岡日出紀

1980年代の中頃から韓国，台湾による直接投資は価額においても件数においても急激に増大し，両国の直接投資は新しい局面に入ってきた。とはいえ，両国による直接投資の経験は長いものではない。韓国による直接投資は，1968年の対インドネシア森林開発投資をもって始まったが，80年代の中頃までは投資水準も低くまた変動幅も大きく，停滞気味であったといえることができる。したがって，1985年までの累積純投資額は，4億7600万ドルにすぎなかった。一方で台湾による直接投資は韓国による直接投資より時期的に早く1959年に始まった。しかし台湾による直接投資も，1959～87年の累積額が3億7400万ドルにすぎず，したがって，59～70年の年平均投資額は70万ドル，71～85年の年平均投資額も1400万ドルであったにすぎない。

本章の目的はまず，韓国，台湾両国による直接投資に関して，新しい局面に焦点を当て，対東南アジア投資のパターンを描き出すことである。第2の目的は，韓国，台湾の国内における経済構造の変化のみならずアジア地域における動態的構造変化に留意しつつ，両国の対東南アジア直接投資の決定要因を分析することである。両国による直接投資のインパクトについて分析することが本章の第3の目的であるが，両国による対東南アジア直接投資が新局面に入って間もないこともあり，投資受入国である東南アジア諸国の国内経済への影響についての分析に焦点を当てざるをえない。アジアの貿易構造に対する影響に関しては，両国による直接投資は1980年代の中頃以降急増したとはいえ国際投資市場における規模は限られたものにすぎず，本格的分析を行うことはできない。

第1節 韓国, 台湾による直接投資のパターン

1.1 韓国の対外直接投資

すでに指摘したように、韓国の対外直接投資は、1968年の対インドネシア森林開発投資をもって始まった。年当りの純対外直接投資は、1968年から81年の間、約300万～1億ドル前後で変動していた(表6-1)。1982年になると純対外直接投資の水準は1億ドル以上になり、86年以降になると価額のみでも件数のみでも明らかにさらなる上昇傾向がみられるようになってきた(同

表6-1 韓国の対外直接投資

(単位: 件, 1,000ドル)

	承認		実行(A)		撤退(B)		純投資(A-B)		累積純投資	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1968~71	29	20,178	19	14,314	0	950	19	13,364	19	13,364
1972	15	2,739	13	5,115	0	348	13	4,767	32	18,131
1973	18	16,609	11	3,907	1	190	10	3,717	42	21,848
1974	31	15,278	19	18,149	2	104	17	18,045	59	39,893
1975	32	12,027	20	14,171	9	4,470	11	9,701	70	49,594
1976	39	17,800	46	8,220	16	1,277	30	6,943	100	56,537
1977	61	17,484	53	17,795	7	5,464	46	12,331	146	68,868
1978	90	46,522	86	43,418	12	4,657	74	38,761	220	107,629
1979	51	102,412	52	22,772	3	3,952	49	18,820	269	126,449
1980	45	22,816	44	21,095	26	5,639	18	15,456	287	141,905
1981	65	108,432	45	40,077	11	8,380	34	31,697	321	173,602
1982	54	121,636	50	129,375	19	13,413	31	115,962	352	289,564
1983	67	83,240	60	113,163	11	9,344	49	103,819	401	393,383
1984	50	70,472	46	56,974	15	5,661	31	51,313	432	444,696
1985	44	219,857	40	117,822	29	86,330	11	31,492	443	476,188
1986	74	358,504	50	171,999	18	14,846	32	157,153	475	633,341
1987	109	356,235	91	397,235	32	64,520	59	332,715	534	966,056
1988	253	479,593	165	212,919	31	59,813	134	153,106	668	1,119,162
1989	369	926,935	254	492,496	23	167,514	231	324,982	899	1,444,144
1990	515	1,600,000	368	1,020,000	23	129,144	345	890,856	1,244	2,335,000
計	2,011	4,598,769	1,532	2,921,016	288	586,016	1,244	2,335,000	1,244	2,335,000

(出所) Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, various issues.

表)。1986年以降、韓国の対外直接投資は新局面に入ってきたといえることができる。

1986年、韓国の貿易収支は初めて黒字に転換し、これによって韓国経済にインフレ圧力が増大してきた。その結果、貿易収支黒字が国内経済にもたらしている望ましくない影響を認識し始めた韓国政府は、ウォンの対米ドル切上げによる国際競争力の低下に悩む民間部門からの要求もあったことから、対外直接投資に対する規制を緩和し、対外直接投資を積極的に奨励するようになってきた (Chiasakul and Taniguchi [1991], p. 11/II [1993], p. 150)。

韓国の対外直接投資の約40%は、北米および東南アジアに対する製造業部門投資である(表6-2)。純対外投資の19%が鉱業部門投資で、地理的には東南アジア、北米、オセアニアに分布している。日本と同じように韓国も天然資源稀少国であることを考えれば、資源獲得型直接投資を通じて鉱物資源の輸入機会を拡大することは韓国にとって必要不可欠の対外経済戦略の重要な構成要素であるといえる。韓国の対外直接投資の約14%は、北米向けの商業部門投資である。この北米向け直接投資は、北米に対する電気・電子部門投資企業の活動と密接な関係があるし、また韓国の輸出企業の現地活動を支えるためのものである (II [1993], p. 152)。

製造業部門への直接投資の半分以上が北米向けであるが、これはとくに一次金属部門と電気・電子部門から構成される機械部門に集中している(表6-3)。韓国による一次金属部門投資は、主として低技術水準分野への小規模投資である。しかし近年には、ステンレス鋼や熱コイル鋼生産のための大規模投資も北米に向けられるようになってきた (II [1993], p. 151)。一方で東南アジア向け製造業直接投資の約29%は繊維・はき物部門に集中しており、これに次いで機械部門あるいは石油化学部門、非鉄金属部門、食料・飲料部門、その他製造業部門へも投資されている(表6-3)。以上のことから、韓国による東南アジア向け製造業部門直接投資は製造業各部門に全体的な広がりを見せており、上で述べた北米向け製造業直接投資のパターンとは著しく対照的である。

表6-2 韓国の投資先別、産業別累積純对外投资(1990年末日)

(単位: 件, 100万ドル)

	東南アジア		中東		北米		中南米		欧州		アフリカ		オセアニア		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
																	産業間分 布 (%)
鉱業	3	205.5	1	19.0	7	101.8	0	0.0	2	44.3	2	13.6	6	62.4	21	446.7	19.1
林業	6	32.1	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	44.5	11	77.6	3.3
漁業	7	3.7	0	0.0	11	26.3	25	56.9	0	0.0	2	0.1	3	0.8	48	87.8	3.8
製造業	295	374.2	7	17.4	82	528.1	61	53.2	26	66.3	9	11.3	20	10.6	500	1,061.2	45.4
建設	21	9.5	16	16.9	17	22.4	0	0.0	0	0.0	4	1.5	3	1.7	61	51.9	2.2
輸送業	15	3.5	1	0.2	15	2.0	2	0.4	4	0.6	0	0.0	0	0.0	37	6.6	0.3
商業	151	47.1	1	0.1	212	319.1	6	3.3	61	36.0	5	2.1	14	2.6	450	410.3	17.6
その他	24	39.1	8	2.5	49	104.7	10	7.1	5	4.6	3	16.5	17	18.7	116	193.3	8.3
計	522	714.7	34	56.1	394	1,105.5	104	120.9	98	151.8	25	45.1	67	141.3	1,244	2,335.4	100.0
累積投資額のシェア (%)		30.6		2.4		47.3		5.2		6.5		1.9		6.1			100.0

(出所) Bank of Korea, 1990 Foreign Direct Investment Statistics Yearbook.

表6-3 韓国の部門別、投資先別累積対外直接投資（製造業、承認ベース）  
（単位：件、100万ドル）

	東南アジア		中東		北米		中南米		欧州		アフリカ		オセアニア		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	部門別分 布(%)
食料・飲料	9	31,717	2	568	7	7,259	2	498	0	0	1	72	1	300	22	40,414	4.4
繊維・はき物	74	84,597	1	263	18	24,310	32	47,607	2	400	2	1,355	15	8,571	164	167,103	18.2
木製品・家具	13	11,056	0	0	2	2,973	0	0	0	0	0	0	1	500	16	14,529	1.6
紙・印刷	2	1,545	0	0	5	19,548	0	0	1	279	0	0	0	0	8	21,372	2.3
石油化学	28	36,615	2	18,541	7	6,186	3	1,980	2	24,640	2	7,700	1	177	45	95,839	10.5
非金属	10	32,815	1	1,520	3	2,050	0	0	0	0	2	323	0	0	16	36,708	4.5
一次金属	4	2,025	1	2,130	4	303,801	0	0	0	0	1	271	0	0	10	308,227	33.6
機械	45	63,530	0	0	22	106,240	1	173	13	26,975	2	3,150	2	1,244	85	201,312	22.0
その他製造業	50	25,474	0	0	5	2,725	0	0	2	1,940	1	400	3	282	61	30,821	3.4
合計	235	289,374	7	23,022	73	475,092	58	50,258	20	54,234	11	13,271	23	11,074	427	916,325	100.0
累積投資額の シェア(%)		31.6		2.5		51.8		5.5		5.9		1.4		1.2		100.0	

(出所) 表6-2に同じ。

表6-4 韓国の企業規模別対外直接投資

(単位：件，100万ドル)

	1983		1984		1985		1986		1987		1988	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計 (A)	401	386.4	432	444.7	443	476.2	475	633.3	534	966.1	668	1,119.2
中小企業 (B)	48	10.0	53	12.1	57	13.2	70	13.8	101	21.2	157	50.4
B/A (%)	12.0	2.6	12.3	2.8	12.9	2.8	14.7	2.2	18.9	2.2	23.5	4.5

(出所) 表6-2に同じ。

韓国の中小企業による対外直接投資は、1980年代の中頃以後、価額においても件数においても急激な増加傾向を示し始めている(表6-4)。件数でみて24%の対外直接投資が、また、価額でみて約5%の対外直接投資が中小企業によるものである(1988年)。韓国の中小企業による対外直接投資のほとんどは労働集約的製造業部門に集中している。とくに、繊維・衣料、はき物、電子部品、自動車部品製造部門に集中している。これらの中小企業による対外直接投資は、主として東南アジア、とくにインドネシア、タイに向かっている(II [1993], p. 152)。さらに、中小企業による対外直接投資は、金融的に力のある大企業、とくに総合商社に引率されて行われる場合が多い。大企業、総合商社と一緒に海外進出することによって、大企業、総合商社のマーケティング・チャンネル、金融ネットワーク、原材料の供給網を中小企業は海外で利用することができる。さらに、韓国の中小企業は、海外企業の買収あるいは海外企業の株式の買収といった方法によっても海外進出する場合がある(II [1993], p. 152)。

## 1.2 台湾の対外直接投資

台湾による対外直接投資は韓国におけるよりも早く、1959年に始まった。1959～70年における直接投資の水準は800万ドルにすぎず、70年代にはこれは9300万ドルの水準に達した。1980年代には、とくに86～90年には、約30億ド

表6-5 台湾の対外直接投資(1959~90年)

(単位:1,000ドル,%)

	東南アジア		米 国		その他地域		合 計	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
1959~70	4,583	56.5	100	1.2	3,432	42.3	8,115	100.0
1971~80	29,243	31.4	43,866	47.0	20,141	21.6	93,250	100.0
1981~90	960,945	32.3	1,250,005	42.0	759,342	25.7	2,975,138	100.0
1981~85	28,134	24.8	73,223	64.5	12,199	10.7	113,556	100.0
1986~90	932,811	32.6	1,176,782	41.2	747,143	26.2	2,861,582	100.0
1959~90の 累積投資額	994,771		1,293,971		782,915		3,071,657	
投資先別 シェア(%)	32.4		42.1		25.5		100.0	

(出所) 台湾投資審議委員会『歴年核准華僑及外国人投資, 技術合作, 対外投資, 対外技術合作年報』1988, 1989, 1990年。

ルの水準に達した(表6-5)。台湾による対外直接投資もまた、先に描いた韓国の直接投資とほぼ同じパターンを示していることが上のことから理解できるだろう。台湾による対外直接投資は、1970年代を通じて経常収支が黒字で推移してきたにもかかわらず、戦略的な観点から戒厳令によって禁止されていた。しかし1987年に、この戒厳令は廃止された。これに伴い、外国為替管理や対外投資取引に対する規制も緩和されたため、台湾による対外直接投資は急激に増加した。台湾による対外直接投資の地理的分布は韓国によるそれとほとんど同じであるが、台湾による投資は若干東南アジアに向かう比率が高い。また台湾による直接投資でその他地域への投資は、1986~90年にとくに中国へ集中していることを指摘しておく必要がある。

初期には、台湾による対外直接投資は東南アジアに集中していた。しかし1970年代、80年代の初めに直接投資額が増大するのに伴い、対外直接投資は次第に米国に向かい始めた。そしてまた、再び東南アジアに向かい始め、かつ、中国に向かい始めた。1990年末における直接投資の累積額は製造業部門に集中している。その次には建設およびサービス部門が重要であるが、韓国

表6-6 台湾の投資先別、部門別累積対外直接投資(1959~90年)  
(単位:1,000ドル, %)

	東南アジア		米 国		その他地域		合 計		総投資の 産業別シ ェア
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	
一次産品	6,376	56.3	0	0.0	4,959	43.7	11,335	100.0	0.4
製造業	933,977	48.1	893,145	46.0	114,697	5.9	1,941,819	100.0	63.2
軽工業	(194,077)	44.9	(213,651)	49.5	(24,218)	5.6	(431,946)	100.0	(14.1)
電子・電気工業	(365,888)	51.0	(289,473)	40.3	(62,324)	8.7	(717,685)	100.0	(23.4)
その他製造業	(374,012)	47.2	(390,021)	49.2	(28,155)	3.6	(792,188)	100.0	(25.7)
建設・その他	53,955	4.8	400,826	35.9	663,259	59.3	1,118,040	100.0	36.4
合 計	994,308	32.4	1,293,971	42.1	782,915	25.5	3,071,194	100.0	100.0

(注) (1) 軽工業は、食料・飲料、繊維、木製品、紙・紙製品、皮革、皮およびその製品、ゴム製品、プラスチック製品を含む。

(2) その他製造業は、化学製品、非鉄金属、一次金属、金属製品、一般機械、その他を含む。

(出所) 表6-5に同じ。

の場合とは違って一次産品部門への投資は非常に少ない(表6-6)。

台湾からの製造業直接投資は、東南アジアと米国にほぼ同じ比率で分布し、しかもこれら両地域に極度に集中している(表6-6)。対東南アジア製造業直接投資は対米投資と比較すると小規模なものが多く、また通常、台湾企業側が小株主になっている場合が多い(谷浦[1989], p. 146)。台湾企業による対東南アジア製造業直接投資は、製造業各部門にほぼ均等に分布しているが、あえていえば電気・電子工業部門に対する投資比率がわずかに高い。一方で対米製造業直接投資は大規模なものが多く、通常、100%の株式を台湾の親企業が保有する子会社の形で進出している場合が多い(谷浦[1989], p. 164)。対東南アジア直接投資の場合と同様に、対米製造業直接投資の場合も製造業諸部門にほぼ同じ比率で分布している。



## 第2節 韓国、台湾による対東南アジア直接投資の決定要因

1980年代中頃以後におけるアジアの国際経済関係の展開のなかで、重要出来事のひとつとして、韓国、台湾が東南アジアに対する直接投資の供給国として急上昇してきたことをあげることができるだろう。対東南アジア直接投資はごく最近まで、米国、日本、欧州の企業によって占められていたにすぎない。いずれにしても、韓国、台湾の直接投資が大量に行われ始めてから日も浅いこともあり、直接投資に関する既存の理論の枠組みのなかで両国の直接投資行動を分析することは困難であるといわざるをえない。

直接投資行動に関する正統派理論においては、直接投資に関わる企業の行動は投資企業の側から説明されてきた。ハイマーは直接投資を産業組織論または支配の概念の枠組みを基礎に独占的企業の行動として説明した (Hymer [1976])。経済活動の調整に関する取引費用理論に基礎をおく企業と市場のコース (Coase) の理論を応用して、直接投資企業の行動の説明も試みられている。企業活動の内部化理論もまた折衷理論 (Dunning [1983]) として提示され、直接投資を直接投資企業が保有する非金融的な企業に特有な無形資産の移転として説明することも試みられている。直接投資活動の経験が累積されていくにつれて、韓国、台湾の対外直接投資行動も上記のような諸理論の枠組みのなかで理論的に説明することが可能になるであろう。しかし現段階では、データの蓄積に限りがあることからこのような試みをしようとすることは時期尚早といわざるをえない。

とはいっても、両国の対外直接投資の説明要因は、両国の国内経済構造の変化と国際経済環境の変化という観点から大ざっぱにでも分析しておくことが望ましい。ここでいう国内要因とは、両国における政策の変化、実質賃金の変化、国内通貨の対外国通貨に対する切上げ (為替レートの切上げ) などを指している。また国際的要因とは、直接投資受入国における対外投資政策の変化、既存の輸出市場における保護主義的動きなどを指している。

## 2.1 韓国，台湾における政策の変化

韓国では輸出主導型成長戦略がとられて以来，輸出が驚異的な高い率で増大してきたにもかかわらず，工業化開始以降長期にわたって経常収支の赤字が続いていた。経常収支が初めて黒字に転化したのは1986年であった。この経常収支の黒字は韓国経済にインフレ圧力をもたらすことになったが，このインフレ圧力を回避するために，韓国政府は一転して対外直接投資に対する規制を緩和して対外直接投資を奨励するようになった。1987年と88年にはそれぞれ63億ドル，89億ドルという有史以来の経常収支黒字が発生することになったが，87年以来堅持された対外直接投資に対する規制緩和によって，韓国企業は直接投資を通じて企業活動のグローバリゼーションを展開することが可能になった。

台湾では，1970年代初頭以来経常収支は黒字であった。しかし，政治的および安全保障上の理由によって対外直接投資は厳格に管理されていた。1987年になると戒厳令が廃止され外資取引に対する規制が緩和されるに及び，台湾企業は5億ドルまでならば投資審議委員会からの許可を得ずとも自由に対外投資をすることができるようになった。この政策変化によって，台湾の企業は厳しさを増しつつあった国際競争力の低下の問題に対外直接投資の展開によって対処することが可能になった。

## 2.2 賃金上昇の影響

韓国，台湾の双方ともに，遅くとも1970年代の初めまでには既に，労働過剰経済から労働稀少経済への転換を終えたといわれている。したがって両国の名目賃金は急激に上昇するようになったが，韓国においてはとくにこの傾向が強い(表6-7)。1970年代末には，国内通貨建て単位労働費用の上昇分が労働生産性の上昇分を超えるようになってきた。このことは労働集約的産業

表6-7 韓国,台湾における製造業部門の単位労働費用 (1976~82年) (1975年=100)

	韓国	台湾
名目賃金		
1976	134.7	116.8
1979	311.4	188.1
1982	526.6	297.0
労働生産性		
1976	101.0	106.9
1979	131.2	136.7
1982	148.2	157.4
単位労働費用 (自国通貨建て)		
1976	133.4	109.3
1979	237.3	136.7
1982	355.3	188.7
単位労働費用 (ドル建て)		
1976	133.4	109.3
1979	237.3	145.0
1982	235.1	183.2

(出所) II[1993], p. 254.

の比較優位が1970年代末に既に失われつつあったことを示している。また米ドル建ての単位労働費用の上昇も労働生産性の増加率を超えていた。このことは既存の輸出産業部門がきわめて厳しい国際競争に直面していたことを意味する。さらにまた政治の民主化の進展と歩調を合わせるように労働運動が強まってきたこともあり、両国における賃金上昇傾向は強まってきた。1980年代中頃以後になると、両国の為替レート、とくに台湾の為替レートはさらに切り上がってきたことから、両国の輸出産業の国際競争力は弱まってきた。

したがって、賃金の上昇は両国の民間企業が賃金の相対的に安い東南アジアへの進出を促すのに重要な役割を演じたということが出来る。労働集約的製造業部門における対東南アジア直接投資は、この賃金上昇によって説明し尽くされるといっても過言ではないであろう。

表6-8 為替レートの傾向

	新台湾元/米ドル	ウォン/米ドル
1983	40.27	795.5
1984	39.47	827.4
1985	39.85	890.2
1986	35.50	861.4
1987	28.55	792.3
1988	28.17	684.1
1989	26.17	679.6
1990	25.34	713.1

(出所) Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, 1992/ Taiwan Executive Yuan of Director General, *Statistical Data Book*, 1992.

### 2.3 為替レートの切上げ

ウォンおよび新台湾元の対米ドルに対する切上げは、韓国および台湾の対外直接投資増大のもうひとつの重要な説明要因である。新台湾元の切上げは1980年代初頭以来の現象であるし、一方で韓国のウォンは1980年代中頃から切り上げられ始めた(表6-8)。かくて、為替レートの切上げによっても、両国の対外直接投資の拡大が大いに促進されたといえることができるだろう。

### 2.4 外国直接投資に対する政策の変化

債務危機とマクロ経済の不均衡に直面して、東南アジアのほとんどの諸国が外国直接投資に対する政策を変更した。ほとんどの国々で、企業の民営化と経済に対する規制の緩和が行われ、国内民間企業のみならず外国からの直接投資企業にとっても有利な経済環境が作り出された。

インドネシアでは、すべての外国合弁企業では49%以下の株式しか外国親企業が保有してはならないという主旨の法律が改正された。1986年にこの法

改正がなされたが、この改正によって外国企業は、外国企業の株式保有の増加によって当該合弁企業の輸出能力が増大する限りにおいて、最長5年まで全株式の95%を保有することが可能になった。1986年にはインドネシア国内の配送業務に従事することを禁止した法律が改正され、外国企業による株式保有がなされている企業は保有シェアの大小にかかわらず、少なくとも75%のインドネシア人による株式参加があればいかなる合弁企業も同業務に従事できるようになった。1987年にはまた、外国人がインドネシア株式市場で株を購入することが可能になった。1988年末には、各種の輸入独占制度が廃止され、また、卸売り、海上船舶輸送、銀行業に外国人が参画することが可能になった。金融インフラを改善し、輸出企業の営業活動に資するために、外国銀行がジャカルタ外で支店を開設することも許可されるようになった。最後にインドネシア華人およびプリブミ (Pribumi) の双方からくる民間資本に対して等しく歓迎の意が表されるようになった。

マレーシアにおいても、1986年に、外国からの投資に影響を与える規則に対していくつかの修正が加えられた。まず第1に、新製品を製造しようとしている企業、製品の多様化を進めようとしている企業に対しては、法人税、開発税が免除されることになったし、第2に、外国企業にも適用されていたブミプトラ (Bumiputra) 規制が修正された。つまり、外国の直接投資企業が中企業であるか、または、その製品の少なくとも80%を輸出しているならば、その企業は株式保有および雇用に関するブミプトラ優遇政策に従わなくてもよいことになった。さらに第3に、在マレーシアの外国企業がその生産物の少なくとも50%を輸出していて、少なくとも350人以上のマレーシア人を雇用し、マレー系労働者の雇用比率が十分であり、国内市場でマレーシア国内で生産された製品と競合しない製品を生産しているならば、1990年までは外国企業は100%の外国保有企業であってもかまわないということになった。

タイでは、1960年代以来、政府が外国企業による投資をも含む投資促進制度を既に作ってきた。しかしながら、1980年代までは、経済成長を促進するための手段として外国投資の流入を図らなければならないという認識は政府

にはほとんどなかった。その結果、せつかくの外国企業による投資の促進制度も官僚制度におけるレッド・テープによってほとんど効果を発揮することはなかった。外国企業による少数株式保有制度はきわめて厳格に強制させられた。その結果外国の投資家は絶えず文句をいっていたし、世界銀行は改革すべきであるといいつづけてきた。しかしながら、1985/86年度に経常収支の赤字が膨大になり債務負担が重圧となつてのしかかってくるまでは、ほとんどなんの変化もなかった。しかしこれを契機として、タイ政府は改めて外国からの投資に目を向けるようになった。かくして、投資促進のための特典を迅速に与えるべく方策がとられるようになった。外国企業による株式保有に関する制度は弾力的に運用されるようになり、製品の100%を輸出している企業は、100%外国人が株式を保有してもかまわないことになった。総生産物の20%以上を輸出している企業は、法人税の免除や輸出税の免除といった輸出促進インセンティブを自動的に受けることができるようになった。

以上のことから明らかなように、ほとんどの東南アジア諸国において、1980年代の中頃以後、外国直接投資に対して有利になるようなインセンティブが与えられるようになった。これに伴って、韓国、台湾からの直接投資の流入が大いに促進された、といてよいであろう。

## 2.5 既存の輸出市場における保護主義

韓国、台湾の双方ともに世界市場への輸出を拡大しかつ輸出の多様化を図ることに成功してきたことから、二国間の貿易紛争、とくに米国との貿易紛争に巻き込まれることになった。米国市場は韓国、台湾の輸出にとってきわめて重要な市場であったので、米国との貿易紛争は両国の輸出主導型発展戦略のさらなる展開にとって大きな負担となったことはいうまでもない。

1984年から89年の間に、韓国は米国に955億ドルの輸出を行ったが、この総輸出の約30%、271億ドルが米国によるなんらかの保護主義的政策の影響下にあった。とくに繊維と鉄鋼の輸出に関する輸出自主規制は、このなかで大き

な比率を占めている。1980年代に韓国からの輸入に対して最もしばしば使われた保護主義的政策手段が反ダンピング税の賦課であった。1980～89年に韓国の輸出に対してとられた輸出自主規制以外の保護主義的手段が63回とられたが、このうちの23回が反ダンピング税の賦課であった。1930年関税法の337条による提訴も、80年代の後半に知的所有権法の侵害との関連でしばしば行われた。

1980年代の中頃以後、米国は1974年関税法の301条を積極的に使い（この1974年関税法は1988年包括貿易・競争法に改正された）、二国間相互主義を強制するようになってきた。米国政府は1985年以後2回、この301条を韓国に対して発動した。1回目は韓国の保険市場への進出を図るためであり、2回目は知的所有権を保護するためのものであったといわれている。

台湾も韓国同様に、米国との間で二国間貿易紛争を引き起こしてきた。米国政府は1985年以後2回、台湾に対して301条を発動したし、21回の反ダンピング税が、また5回の相殺関税が賦課された。輸出自主規制といった保護主義的貿易政策もまたもちろん台湾に対してとられた。

以上素描した、韓米間、台米間の二国間貿易紛争によって、両国の対米輸出基地を自国から東南アジアに移すために直接投資が使われたという意味において、2国の対東南アジア直接投資は大いに促進されたといえる。

## 2.6 韓国、台湾による対東南アジア直接投資の動機

すでに指摘したように、韓国、台湾によって大量に直接投資がなされるようになってから日も浅いことから、直接投資の供給側（韓国および台湾）におけるデータとこれについての研究は非常に少ない。したがって、本章では、散在するデータ、情報を基に、韓国、台湾による対東南アジア製造業投資における、その動機に関して試験的に分析を行うにとどめざるをえない。

台湾の直接投資の諸々の動機の順位づけは、対米と対ASEAN投資との間

表6-9 投資先別にみた台湾企業の対外直接投資に対する誘因

	米国	ASEAN	中国
被投資国または第三国市場の拡大	1 <sup>1)</sup> (36.1%)	2 (23.7%)	3
新技術の獲得や開発をするため	2 (14.8%)	(0%)	—
市場情報の収集のため	3 (13.1%)	8 (1.4%)	—
為替リスクを含むリスクの分散	4 (7.5%)	3 (14.2%)	—
原材料の獲得	5 (2.9%)	6 (3.6%)	4
被投資国の労働利用	6 (2.3%)	1 (35.4%)	1
貿易障壁の回避	7 (1.3%)	7 (3.1%)	—
安価な土地の利用	7 (1.3%)	4 (8.8%)	2
税制上の優遇やその他の貿易上の優遇制度を利用するため	9 (0.4%)	5 (4.2%)	5
その他	(20.3%)	(5.6%)	
標本数	46	102	368

(注) 1) 各行の数字はランクを示す。

(出所) Tain-Jy Chen, "Taiwan's Direct Foreign Investment: Patterns and Effects on Trade"(Mimeo.).

ではきわめて異なったパターンを示している(表6-9)。対東南アジア(対ASEAN)投資に関していえば、台湾のきわめて多数の企業がこの地域の安い労働力を利用するために、また、第三国へ製品を輸出するための基地を作ることを目的として投資を行っている。これに対して対米投資は、米国市場を確保しかつこの市場を拡大するために行われている。これに加えて、対米投資を通じて、新技術や市場に関する情報を収集することを目的とする投資も行われている。対米、対ASEAN投資の双方において、為替リスクを分散することも対外直接投資の重要な動機のひとつであるが、受入国での税制上の優



表6-10 ASEAN諸国に投資している台湾企業が自ら考える比較優位要因

	重要度のウェイト(%)
市場へのアクセス	26.9
技術的優位性	26.8
低コスト生産	12.5
生産ラインの弾力性	11.7
Rand Dの能力	7.3
金融資源	5.6
被投資国の当局との人間関係の良さ	1.3
その他	7.9
合計	100.0

(出所) 表6-9に同じ。

遇や貿易上の特惠といったものは直接投資の重要な動機となりえていないことは注意しておく必要があるだろう。

台湾企業による対東南アジア直接投資においては、直接投資企業は、市場へのアクセス、技術的優位性、低コスト生産などが自己の比較優位の源泉であると考えているようである(表6-10)。市場へのアクセスというここでの優位性は、新規市場を開拓する能力というよりもむしろ、輸出活動の経験を通じて蓄積されてきた顧客との関係を示すものであると推論することができる。この顧客との関係こそ成熟した台湾企業の直接投資による海外生産の決定要因であると考えられる。この顧客との関係は無形資産のひとつであることから、この資産の減価を防ぐために、これらの台湾の直接投資企業は生産および経営上のノウハウを海外の生産拠点に移し、生産物の質が顧客にとって満足のいくものであるようにする必要がある。直接投資企業はまた、投資受入国における競争者が供給できないようなサービスを供給する必要がある。さもなくば当地の顧客は台湾企業が投資している分野の受入国における競争相手へと需要を移してしまうことになるからである。このことによって技術的優位性や低コスト生産あるいは弾力的な生産ラインといった生産上の優位

表6-11 韓国FDI企業の投資動機 (1987年調査による) (%)

	製造業	商業	農林水産	建設・サービス
既存の市場の確保	18.8	—	—	17.6
新規市場の開拓	12.5	100.0	40.0	41.2
第三国への輸出	25.0	—	—	—
輸入規制の回避	—	—	—	11.8
自国内で使用するための原材料の獲得	12.5	—	60.0	—
受入国の政治的, 経済的不安定からくるリスクの分散	—	—	—	—
技術や機械を売りつけるため	6.3	—	—	5.9
低賃金を利用することによって生産費の逡減を図る	18.8	—	—	—
新技術と経営技能をマスターする	6.3	—	—	23.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Korea Chamber of Commerce and Industry, *Survey on Foreign Direct Investment of Korea and on Obstacles on FDI*, 1987.

性が直接投資にとって, なぜ必要欠くべからざる要因であるか説明される。

韓国の直接投資企業の投資動機に関しては情報がきわめて少ない。しかし, 表6-11に示されている情報を基礎にして若干の推論をすることは可能である。韓国の製造業直接投資は, 主として第三国市場の開拓, 既存の市場の確保, および投資受入国での低賃金労働の使用による生産コストの引下げなどの要因によって動機づけられているようである。したがって, 韓国の対東南アジア製造業直接投資も, 先にみた台湾の対東南アジア製造業直接投資と同様な動機によって動機づけられているものと推論できる。

### 第3節 東南アジア製造業部門に対する韓国, 台湾の直接投資のインパクト

韓国, 台湾による対東南アジア製造業部門直接投資は, 台湾企業による対

表6-12 インドネシア製造業部門への実現FDI (1967~89年)  
(単位:1,000ドル, %)

	韓国のFDI		台湾のFDI		FDI合計	総FDIに占める韓国のシェア	総FDIに占める台湾のシェア
	金額	シェア	金額	シェア			
食料・飲料	—	—	300	2.5	179,307	—	0.2
繊維・繊維製品	940	1.7	900	7.6	618,948	0.2	0.1
木材・木製品	18,569	34.4	—	—	57,079	32.5	—
紙・紙製品	—	—	10,194	85.6	57,186	—	17.8
化学	31,146	57.7	—	—	669,941	4.6	—
非鉄金属	—	—	—	—	510,536	—	—
基礎金属	3,297	6.1	—	—	1,838,671	0.2	—
金属製品	—	—	377	3.2	404,609	—	—
その他製造業	—	—	140	1.2	6,478	—	2.2
合計	53,952	100.0	11,191	100.0	4,342,755	1.2	0.3

(出所) Bank Indonesia, *Penanaman Modal Asing dari tahun 1967 s/d 30 Juni 1989*.

フィリピン繊維工業部門投資が若干あるが、大半はマレーシア、インドネシア、タイに集中している。したがって本節では、これら3カ国の製造業部門に焦点を当てて分析を進めることにする。

韓国による対インドネシア製造業部門直接投資は化学工業部門に集中しているが(表6-12)、次に多いのが木材・木製品部門への投資である。しかしながら、インドネシアに対する化学部門への総直接投資に占める韓国の比率は小さなものであるにすぎない。一方で木材・木製品部門直接投資は、韓国による対インドネシア投資に占める比率は低いが、対インドネシア木材部門の総直接投資に占める韓国の比率は約33%であり、非常に高い(表6-12)。したがって、韓国による直接投資はインドネシアにおける木材・木製品部門で重要な役割を果たしていると結論づけることができる。

台湾による対インドネシア製造業部門直接投資は、紙・紙製品部門に集中していて、当該部門に対する総直接投資の18%を占めている。このことから、台湾による対インドネシア直接投資は、インドネシアにおける紙・紙製品部門で一定の役割を果たしていると結論づけることができる。

表6-13 マレーシアにおける投資国別外国投資（許可ベース）  
(%)

	1982	1988	19989	1990
日 本	26.4	25.1	31.1	23.9
シンガポール	1.8	8.6	10.6	5.1
韓 国	0.1	0.9	2.2	3.7
台 湾	0.3	17.0	25.0	36.0
米 国	4.4	11.0	3.9	3.2
E C	21.8	18.4	14.5	6.3
その他	45.2	19.0	12.7	21.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
投資総計(100万マレーシア・ドル)	519	4,878	8,653	17,629

(出所) Malaysian Industrial Development Authority, *Annual Report*, various issues.

表6-14 マレーシアにおける払込み資本累積額（1989年末）  
の投資国別シェア

	1989年末までの払込み資本の 累積額の投資国別シェア(%)
オーストラリア	2.7
カナダ	1.2
香 港	4.5
インドネシア	0.7
日 本	25.7
韓 国	1.0
ニュージーランド	0.1
フィリピン	0.6
シンガポール	30.3
台 湾	1.3
タ イ	0.7
米 国	5.4
英 国	11.6
オランダ	3.4
その他	10.8
合計 (%)	100.0
合計 (10億マレーシア・ドル)	6.40

(出所) 表6-13に同じ, 1992.

表6-15 タイにおける韓国、台湾の純FDI  
(単位：100万バーツ，%)

	1970	1980	1985	1987	1989
韓国	0.6	9.7	-3.4	22.3	254.0
(総純FDIのシェア)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.8)
台湾	0.5	1.9	170.6	687.2	4,992.3
(総純FDIのシェア)	(0.0)	(0.0)	(3.8)	(7.6)	(11.4)

(出所) Chiasakul and Taniguchi [1991].

表6-16 タイにおける台湾の産業別FDI  
(単位：100万バーツ)

	1984	1987	1988	1989
農産物	64.4	145.9	446.1	506.0
鉱物・金属・セラミックス	51.5	63.4	341.6	654.8
化学	121.5	69.0	95.3	612.2
機械・電子および電気機械	27.1	54.2	741.4	1,218.8
軽工業	136.3	1,212.9	2,389.0	293.0
その他	8.4	0.0	10.0	309.2
合計	409.2	1,545.4	4,023.4	3,594.0

(出所) Thailand Board of Investment, *Annual Report*, 1992.

韓国および台湾による対インドネシア製造業直接投資がインドネシアに対する総製造業直接投資に占める比率はそれぞれ1.2%、0.3%であるにすぎないので、両国の直接投資がインドネシアの製造業部門で果たしている役割は限定されたものでしかないといえることができる。

台湾による対マレーシア直接投資が同国への直接投資の総計に占める比率は1982年以来きわめて強い上昇傾向を示しており、また韓国による投資シェアも急上昇を示しているが(表6-13)、その絶対水準はきわめて低い(表6-14)。したがって台湾による直接投資にしる韓国による直接投資にしる、それらがマレーシアの製造業部門で果たしてきた役割はきわめて限定されたものにすぎなかった。

1980年代の中頃以後、対タイ総直接投資に占める台湾の比率は急激な上昇

傾向を示してきた(表6-15)。1989年にはこの比率は10%以上にもなった。近時急上昇した台湾による対タイ直接投資は、ほとんどが電子・電気機械と軽工業に集中していた(表6-16)。この軽工業投資は主として繊維製品部門に集中していた。台湾による対タイ繊維製品部門直接投資は、タイにおける繊維および繊維製品の生産と輸出の拡大にある程度の役割を果たしてきたと考えることができる。

直接投資と貿易の相互関係に関しては必ずしも明らかにされているとはいえない。とくに実証研究の分野ではそうである。小島清は、寡占的産業からの直接投資は国内市場指向的であるが競争的市場からの直接投資は輸出指向的であるとしている(Kojima [1973])。市場指向性と産業構造の関係に関しては理論的には必ずしも肯定的に受けとられているわけではないが、市場指向性とその貿易に対する影響との関係については十分な支持が得られているようにみえる。ここで、台湾による直接投資を例にとり、直接投資と貿易の関係について分析することにしよう。

米国に進出している台湾の企業は、その製品の83.5%を米国市場で販売している。しかし生産量のわずか13.9%がカナダやメキシコといった第三国に輸出されているにすぎない。これと対照的に、東南アジア(ASEAN)に進出している台湾の子会社は生産量の33.0%をこれら国々の国内市場で販売しているにすぎず、大半(52.7%)が第三国市場、とくに米国と欧州市場に販売されている(表6-17)。ただし、中国に進出している台湾系子会社はもっと高

表6-17 台湾企業の進出地域別販売先 (%)

	米 国	ASEAN	中 国
投資先国内市場	83.5	33.0	14.1
親企業が所在する台湾	2.6	14.3	0.0
第三国市場	13.9	52.7	85.9
合 計	100.0	100.0	100.0

(出所) 表6-9に同じ。

表6-18 海外台湾企業の機械・設備および中間原材料の調達先

	(%)		
	米 国	ASEAN	中 国
機械・設備			
親企業	16.4	33.8	38.0
台湾の他企業	1.8	40.8	38.0
投資先の国内企業	72.6	6.5	9.9
第三国からの供給	9.2	18.9	14.1
合 計	100.0	100.0	100.0
中間原材料			
親企業	34.9	37.9	71.2
台湾の他企業	9.0	13.1	0.0
投資先の国内企業	42.1	22.4	18.8
第三国からの供給	14.0	26.6	10.0
合 計	100.0	100.0	100.0

(出所) 表6-9に同じ。

い比率で第三国輸出を行っていることをつけ加えておこう。また、ASEANの子会社から台湾への逆輸入も少なくないことを指摘しておくことが必要であろう。

直接投資を送り出す親企業は、生産技術が子会社にスムーズに移転されるようにと、通常、原材料や機械・設備の調達を支配しようとする。このことは、技術上の失敗をしないようにすることが最大の関心事となる初期の直接投資においてとくに重要になってくる。

表6-18は、海外の台湾企業が機械・設備および原材料をどこから調達しているかを示したものである。この表からも明らかなように、ASEAN、中国では機械・設備の大半は親企業によつてか、または台湾系企業（台湾の国内企業や中国、ASEANの台湾系企業）から調達されている。これに対して、進出先の国内企業からは、たとえば中国においてもASEANにおいても、機械・設備の10%以下を調達しているにすぎない。機械・設備の調達におけるこのようなコントラストは、もちろん米国とその他地域との間における機械・設備の

購入の容易さの差に起因するものであるが、次の事実にも注目する必要がある。つまり、東南アジアあるいは中国への企業進出は、基本的には既に台湾内で確立された生産活動をこれら諸国に再配置したものであるのに対して、米国への企業進出は台湾内では試みられたことのない全く新しい分野へのものである。既存の生産活動の再配置の場合には既存の生産技術が移転されるにすぎないので、機械・設備はこの移転を可能な限り低コストで移転できるように促すものでなくてはならない。

米国に進出している台湾系企業は、原材料の34.9%を台湾の親企業から、42.1%を米国内の企業から調達している。これに対して、ASEANに進出している企業は37.9%の原材料を台湾の親企業から調達しているが、進出先のASEAN国内の企業からははるかに低い22.4%を調達しているにすぎない。台湾企業による米国への直接投資の多くが、販売ネットワークを確立するためのものであることを考慮にいと、半完成品である原材料の多くが台湾の親企業によって供給されていることは驚くにあたらぬ。しかしながら、東南アジアや中国に進出している生産指向的な子会社においても、原材料の台湾親企業による調達比率が非常に高いことは注目に値する。このことは2つの意味をもっている。まず第1に、これら諸国における子会社によって生

表6-19 台湾の対ASEAN輸出

(単位：100万ドル)

輸出先	インドネシア		マレーシア		タイ		フィリピン	
	1986	1990	1986	1990	1986	1990	1986	1990
合計	391.7	1,245.8	205.7	1,103.6	278.4	1,423.6	328.6	811.4
機械	79.0	418.5	25.9	313.4	63.2	356.9	20.8	91.2
電子・電気機器	41.8	112.2	32.3	282.8	19.4	235.3	27.4	116.1
繊維	45.8	—	16.6	—	41.8	—	53.4	—
衣服	5.9	44.6	10.2	38.6	7.1	21.6	40.7	105.8
プラスチック・樹脂	29.9	77.9	10.6	74.3	14.0	78.7	23.9	116.1
はき物	—	84.3	—	—	3.8	41.1	5.1	27.0

(出所) 表6-9に同じ。



産される付加価値は小さい。第2に、子会社における生産方法は、一般的に個別企業特殊である場合が多いので、親企業は原材料の供給を通じて経済地帯を獲得することができる。

海外子会社の原材料、機械・設備の調達パターンは、直接投資が十分に大きい場合には、直接投資の出し手と受入国との間の貿易に影響を与える。このことは、1986年以後の台湾の対外貿易パターンのなかに見いだすことができる。台湾の対米輸出は、台湾による直接投資が新局面に入ってくるとともに減少傾向を示している。1987年から90年に台湾の対米輸出は年平均3.4%という、81~86年の18.8%、87~90年の台湾の総輸出の増加率14.0%よりもはるかに低い率で増加しているにすぎない。これに対して、台湾からの対東南アジア、対中国輸出は劇的に増加している。表6-19は、1986年と90年における台湾による対インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン輸出を示したものである。この表から、台湾におけるこれら諸国への輸出が1986~90年に驚くほど大幅に増大していることが分かる。さらに、直接投資が大きい国ほど、輸出も比例的に増加している。マレーシアは台湾からの直接投資の最大の受入国であるが、台湾による対マレーシア輸出は437%増加した。一方で、フィリピンは最小の台湾投資受入国であるが、台湾による対フィリピン輸出は最低の147%の伸びを示したにすぎない。

同表は、機械・設備に加えて台湾の直接投資が集中している地域への工業用原料の輸出をも示しているが、この表からも輸出の急増パターンを読み取ることができる。たとえば電子・電気製品の対マレーシア、対タイ輸出は最大の増加率を示しているが、対インドネシア、対フィリピン輸出の伸びは相対的に小さい。衣服、プラスチック、プラスチック原料の樹脂はフィリピンで増加している。一方ではき物の輸出はインドネシアで最大である。大ざっぱに言って、商品貿易の流れは直接投資が向かっている地域に向かっているということができる。先進工業国での経験では、このタイプの貿易パターンは引き続き長期的に増大することが予想される。東南アジアにある台湾系子会社にとっての輸出市場が欧州、米国であって、かつ、台湾への逆輸出が限

られたものであることを考えると、上で述べたような企業内タイプの貿易は、台湾にとってますます有利な貿易収支パターンを作り出すことになるであろう。

#### 第4節 結 論

韓国、台湾を含むほとんどのアジアNIEsによる直接投資はごく最近の現象でもあり、また十分なデータもないことから台湾、韓国による対東南アジア直接投資のインパクトを正確に評価することは困難である。しかし東南アジア諸国は、貿易体制の変革や規制緩和のおかげで、1970年代および80年代初頭における以上に、韓国、台湾による直接投資からの利益を得ることが予想される。

韓国、台湾による輸出指向型直接投資が東南アジア諸国へ大量に流入することによって、東南アジア諸国の外貨獲得が増大し雇用増がもたらされるといふ直接的利益もさることながら、東南アジア諸国における長期的な成長にとって非常に好ましい拡散的効果が拡大するというメリットも増大するであろう。生産工程の技術、生産技術(先進国市場に参入するのに必要な生産物の特定化のためのノウハウ、市場およびマーケティングについてのノウハウなど)の改善を含むこの拡散的効果によって、また、対東南アジア投資に関して新局面に入った日本の直接投資を通じて新しいハイテク型の輸出産業が拡大することによって、アジアに新しいタイプの国際分業体制が出現することが期待される(Phongpaichit [1990])。

## 〔第1部参考文献〕

- 安保哲夫他 [1991] 『アメリカに生きる日本の生産システム』 東洋経済新報社。
- 石原享一編 [1993] 『「社会主義市場経済」をめざす中国—その課題と展望—』 アジア経済研究所。
- 今井理之 [1993] 「対外経済の現状と課題」 (石原 [1993])。
- 大蔵省 [1992] 『大蔵省国際金融局年報』。
- 大山道広 [1992] 「産業内貿易と比較優位」 (『世界経済評論』 10月号)。
- 大山道広他編 [1993] 『東アジアの国際交流と経済発展』 文眞堂。
- 北村かよ子 [1991] 『NIEs機械産業の現状と部品調達』 アジア経済研究所。
- 北村かよ子 [1992] 『ASEAN機械産業の現状と部品調達』 アジア経済研究所。
- 研究情報基金 (FAIR) アジア・太平洋地域経済研究委員会 [1991] 『海外直接投資研究会：最終報告書』。
- 小池和男・清成忠編 [1990] 『アジアの挑戦』 東洋経済新報社。
- 小島清 [1985] 『日本の海外直接投資』 文眞堂。
- 谷浦孝雄編 [1989] 『アジアの工業化と直接投資』 アジア経済研究所。
- 張栄豊 [1992] 「台湾からみた海峽兩岸経済交流」 (丸山伸郎 [1992])。
- 通商産業省 [a] 『通商白書』 各年版。
- 通商産業省 [b] 『海外投資統計総覧』 各年版。
- 通商産業省 [1993] 『我が国企業の海外事業活動』。
- 手島茂樹 [1992] 「リージョナリズム (地域統合) が企業のグローバリズムに及ぼすインパクト」 (日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』 12月号)。
- 手島茂樹 [1993] 「日本企業の対欧米自動車投資—現状と展望—」 (日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』 12月号)。
- 手島茂樹他 [1992] 「1991年度海外直接投資アンケート調査結果報告」 (日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』 1月号)。
- 手島茂樹他 [1993] 「1992年度海外直接投資アンケート調査結果報告」 (日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』 1月号)。
- 手島茂樹他 [1994] 「1993年度海外直接投資アンケート調査結果報告—新グローバルゼーションを目指して上昇トレンドに転換—」 (日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』 1月号)。
- 日本関税協会 [a] 『外国貿易概況』 各年各月版。
- 日本貿易振興会 [1993] 『世界と日本の海外直接投資』 ジェトロ白書。

- 日本輸出入銀行海外投資研究所[1992]『海外投資の知識』日経文庫。
- 平田章・横田一彦[1991]「発展途上国への影響」(山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』アジア経済研究所)。
- 洞口治男[1992]『日本企業の海外直接投資—アジアへの進出と撤退—』東京大学出版会。
- 丸山恵也[1992]「日本的生産システムはポスト・フォードイズムか」(『経済評論』11月号, 12月号)。
- 丸山伸郎編[1992]『華南経済圏—開かれた地域主義—』アジア経済研究所。
- 横田一彦・今岡日出紀[1994]「アジア諸国の貿易相互依存関係」(大野幸一編『地域経済統合と発展途上国—EC・NAFTA・東アジア—』アジア経済研究所)。
- Ariff, Mohamed and H. Yokoyama, eds. [1992], *Foreign Direct Investment in Malaysia*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Bartik, Timothy J. [1985], "Business Location Decisions in the United States," *Journal of Business & Economic Statistics*, Vol. 3, No. 1, pp. 14-22.
- Borner, Silvio[1986], *Internationalization of Industry*, Berlin: Springer-Verlag.
- Carlton, Dennis W.[1983], "The Location and Employment Choices of New Firms," *Review of Economics and Statistics*, No. 65, pp. 440-449.
- Chiasakul, Samart and Koji Taniguchi[1991], *The Role of Foreign Capital in the Manufactures Market Development in Thailand*, J.R.P. Series, No. 89, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- David, Paul A. and Joshua L. Rosenbloom[1990], "Marshallian Factor Market Externalities and the Dynamics of Industrial Location," *Journal of Urban Economics*, No. 28, pp. 349-370.
- Dobson, Wendy[1993], *Japan in East Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Dunning, J.H.[1983], *International Production and the Multinational Enterprise*, London: Allen and Unwin.
- Encarnation, Dennis J.[1992], *Rivals beyond Trade: American versus Japan in Global Competition*, Ithaca: Cornell University Press.
- Foundation for Advanced Information and Research[1991], *Research Group on Direct Foreign Investment, Final Report*, May.
- Graham, E.M. and P.R. Krugman[1989], *Foreign Direct Investment in the United States*, Washington, D.C.: Institute for International Economics.
- Grubaugh [1987], "Determinants of Direct Foreign Investment," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 69, pp. 149-152.
- Head, Keith, John Ries and Deborah Swenson[1993], "Agglomeration Benefits

- and Location Choice,” *Working Paper*, Vancouver: University of British Columbia.
- Hirata, Akira and Kazuhiko Yokota[1991], “Impact on Developing Countries,” in Yamazawa and Hirata[1991].
- Horst, T. [1972], “Firm and Industry Determinants of the Decision to Invest Abroad: An Empirical Study,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 54, pp. 258-266.
- Hymer, S.H.[1976], *The International Operations of National Firms: A Study of Foreign Direct Investment*, Cambridge: MIT Press.
- Il, Sakong[1993], *Korea in the World Economy*, Washington, D.C.: Institute for International Economies.
- International Monetary Fund[a], *Balance of Payments Statistics*, Washington, D.C., various issues.
- International Monetary Fund[b], *International Financial Statistics*, Washington, D.C., various issues.
- Ishii, Ryoichi[1992], *Location Behavior and Spatial Organization of Multinational Firms and Their Impact on Regional Transformation in East Asia*, Ph.D. dissertation, University of Pennsylvania.
- Japan Tariff Association[a], *The Summary Report of Trade of Japan: Standard Commodity Classification Tables*, Tokyo, various issues.
- Julius, DeAnne[1990], *Global Companies and Public Policy*, Royal Institute of International Affairs.
- Kojima, Kiyoshi[1973], “A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 14.
- Kohsaka, A.[1993], “Economic Interdependence in Capital Flows in East Asia,” in Ohno[1993].
- Krugman, Paul R.[1991a], “Increasing Returns and Economic Geography,” *Journal of Political Economy*, No. 99, pp. 483-499.
- Krugman, Paul R.[1991b], *Geography and Trade*, Cambridge: MIT Press.
- Maruya, T., ed.[1992], *Guandong “Open Door” Economic Development Strategy*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- McConnel, V.D. and R.M. Schwab[1990], “The Impact of Environmental Regulation on Industry Location Decision: The Motor Vehicle Industry,” *Land Economics*, No. 66, pp. 67-81.
- McFadden, Daniel[1974], “Conditional Logit Analysis of Qualitative Choice Behavior,” in Zarembka[1974].
- OECD Development Centre [a], *Technical Papers*, various issues.

- Ohno, K., ed.[1993], *Regional Integration and Its Impact on Developing Countries*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Oman, Charles[1994], "Globalization and Regionalization: The Challenge for Developing Countries," Draft, Paris: OECD Development Centre.
- Phongpaichit, Pasuk[1990], *The New Wave of Japanese Investment in ASEAN*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Schmenner, Roger W., Joel C. Huber and Randall L. Cook[1987], "Geographic Differences and the Location of New Manufacturing Facilities," *Journal of Urban Economics*, No. 21, pp. 83-104.
- Tejima, Shigeki[1992], "Japanese Foreign Direct Investment in the 1980s and Its Prospects for the 1990s," *EXIM Review*, Vol. 11, No. 2.
- Tejima, Shigeki[1993], "Future Prospects of Japanese Foreign Direct Investment (FDI) in the 1990s, Based on the Trend and the Features of Japanese FDI in the 1980s," *EXIM Review*, Vol. 13, No. 1.
- Thee, Kian Wie[1992], "The Investment Surge from the Asian Newly-Industrializing Countries into Indonesia," *Asian Economic Journal*, Vol. 6, No. 3, November.
- Thomsen, Nicolaidis[1991], *The Evolution of Japanese Foreign Direct Investment in Europe*, New York: Harvester Wheatsheaf.
- United Nations[a], *World Investment Report*, various issues.
- Urata, Shujiro[1992], "Changing Patterns of Direct Investment and the Implications for Trade and Development," Working Paper, No. 9202, Tokyo: Institute for Research in Contemporary Political and Economic Affairs, Waseda University.
- U.S. Department of Commerce[a], *Survey of Current Business*, various issues.
- Vernon, Raymond[1992], "Transnational Corporations; Where Are They Coming from, Where Are They Headed," *Transnational Corporations*, Vol. 1, No. 2.
- Woodward, Douglas P.[1992], "Location Determinants of Japanese Manufacturing Startups in the United States," *Southern Economic Journal*, January, pp. 690-708.
- World Bank[1993], *Global Economic Prospects and the Developing Countries*, Washington, D.C.
- World Bank[a], *World Debt Tables*, Washington, D.C., various issues.
- Yamazawa, Ipei and Akira Hirata, eds.[1991], *Industrial Adjustment in Developed Countries and Its Implications for Developing Countries*, Tokyo: Institute of Developing Economies.

Yokota, Kazuhiko and Hideki Imaoka[1993], "Structure of Trade Interdependence in Asia," in Ohno[1993].

Zarembka, P.[1974], *Frontiers in Econometrics*, New York: Academic Press.